

石教研専門部会 第二次研究協議会 事務職員部会レポート構成

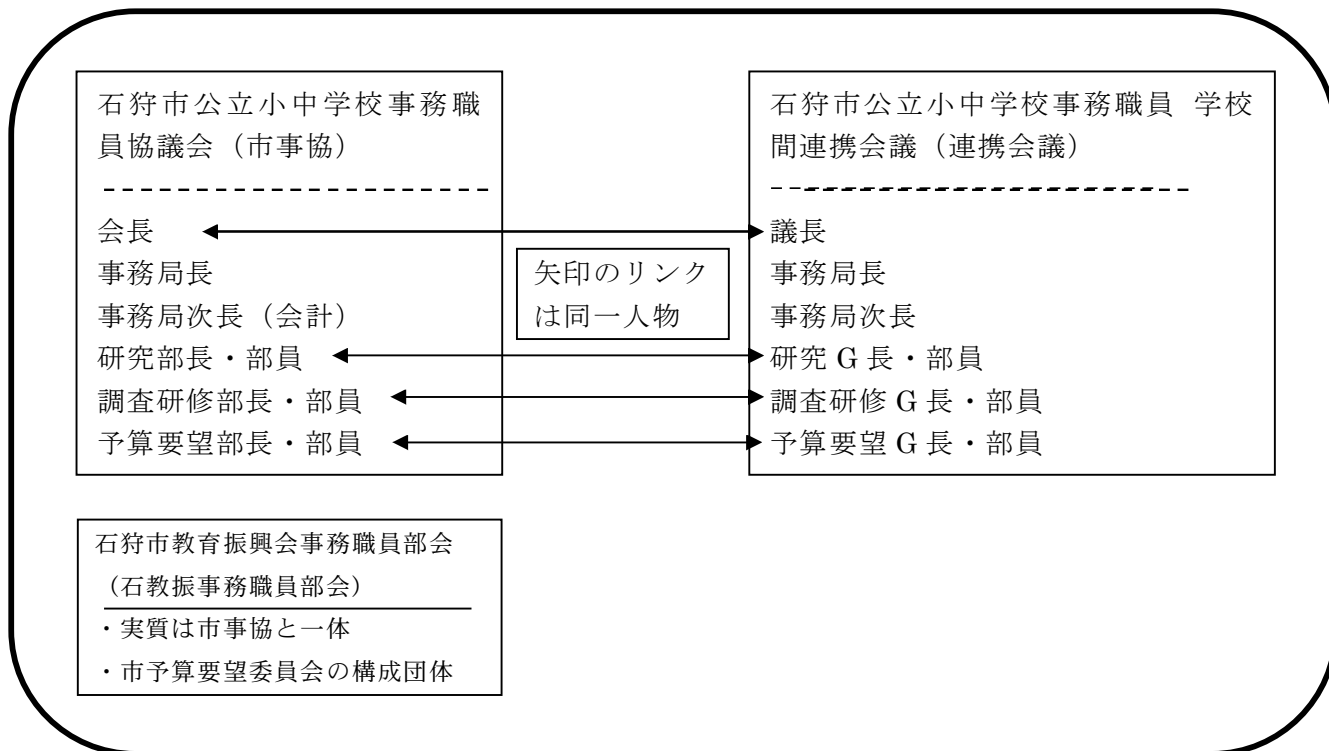
1. はじめに	P 2
2. 組織構成	P 2
3. 研究主題（テーマ）と研究内容について	P 2
(1) 研究主題	P 2
(2) 研究内容	P 2
4. これまでの活動状況	P 2
5. 1年間の取り組み報告	P 3
【取り組み報告1】市配分予算の配分調整に関する取り組み	P 3
【取り組み報告2】予算要望書作成に関わったの取り組み	P 5
【取り組み報告3】北海道大学教育学部 インタビュー調査依頼に関する 交流について	P 8
【取り組み報告4】就学援助制度に関する取り組み	P 9
【取り組み報告5】実践交流の取り組み 予算公開実験「予算編成の提案及び関連する事務運営計画」	P 10
6. 学校間連携の成果と課題	P 11
<参考資料 1～8>	P 13～18

※過去の学校間連携会議の取り組みについてはウェブページに掲載しています。

1. はじめに

今年度の石狩市のレポートは、昨年度の第二次研究協議会のレポートをベースに今年度の活動状況を加えて作り上げたものです。今年度の研究主題（テーマ）は次のとおりですが、実践課題の検証や取り組みの確認など研究活動の大半は学校間連携の取り組みをとおして行われています。

2. 組織構成



3. 研究主題（テーマ）と研究内容について

(1) 研究主題

子どもの学習権を保障する創造的學校事務の展開 ～「学校間連携」の取り組みをとおして～

(2) 研究内容

各部（研究・調査研修・予算要望）で研究主題に沿った研究内容を立案の上、活動しています。

※これまでの連携会議の内容については、連携会議ウェブサイト内「会議資料」をご覧ください。「石狩 連携会議」で検索

4. これまでの活動状況

(1) 定例会・連携会議の開催状況

石狩市公立小中学校事務職員学校間連携会議（連携会議）は、石狩市公立小中学校事務職員協議会（市事協）の定例会（そのうちの一部は石狩教育振興会学校事務部会として開催）の設定日に合わせて開催しています。（一般に会議日の前半は定例会、後半は連携会議）

市事協の定例会では、主に対外機関（市教委、石事協等）や各部（研究・調査研修・予算要望）からの連絡・報告事項の確認や事例交流等を行い、その後の連携会議では連携会議事務局で検討を進めたい事項に関わる調査・分析を行っています。**実践課題の検証や取り組みの確認など、研究活動の大半は学校間連携の取り組みをとおして行われているため、以下からは連携会議に関わる取り組みを紹介します。**

（2）連携会議の活動の柱

連携会議の活動の柱は、以下の4点（①～④）です。

連携会議 活動の柱

①学校財政と学校事務の状況調査

→実態を分析することで課題を掘り起し、具体的改善を探る活動。

②調査活動の分析にもとづく提言

→1年間の調査活動にもとづき、課題解決の方法や考え方に対する連携会議としての見解をまとめて発表する活動。

③予算要望

→石教振事務部会の委託業務として予算要望に関わる活動。

④実践交流

→連携会議の活動を市事協の研修活動とリンクさせ、学校事務の職務確立に資する活動。

活動の柱の具体的取り組みについて、連携会議ウェブサイト内に掲載しているのでご覧になってください。

5. 1年間の取り組み報告

（1）【取り組み報告1】市配分予算の配分調整に関する取り組み

ア) 取り組みの経過

石狩市の学校配分予算は、2015年度から各校の配分調整にもとづき配分することが一部可能になりました。

配分調整とは・・・市教委が一定の基準にもとづき機械的に配分していた学校予算を、配分総額が変わらない範囲内において学校の計画に基づいて節・細節の額を調整できるようにしたものです。

2014年2月の第49回会議で、郵券料における学校間配分調整の話題をきっかけに、配分予算の増額は極めて厳しいという認識が支配する中で、どうすれば学校にとって有効な予算配分となるか考えた結果、市教委に対し配分調整の実施を打診した。

石狩市教育委員会からは「節間あるいは細節間での予算の流用はできないが、総枠を超えない範囲でこれらの配分額を変えることは可能」との見解が出された（当時の担当者の努力に寄るところも大きい）。

2014年10月に連携会議事務局が各校毎に増やしたい予算と減らしてもよい予算を集約。会議の場で各校の調整内容を確認の上、市教委へ提出（最終的に21校中19校が要望）。

2015年度当初予算は各校の要望通りの配分がなされ、今まで満度に執行できなかった費目を他の費目に振り替えることができ、より予算を有効に執行できるようになった。

○取り組みを進める上で確認したこと

- ・あくまで増額要望が基本であり、増額が極めて困難な現状な中での予算の効果的執行を図るための手法であること。
- ・配分比率の変更を求める学校が1～2校など少数であった場合の扱いなど、アンケート集計結果について全体で確認する場を設けること。
- ・回答のない学校には電話で意向を確認すること。

- 2016 年度予算配分に向けても配分調整を実施。連携事務局の集約状況から見える特徴。
 - ・前年度に調整を行った学校は、今年度と同額というところが多数見られる。
 - ・学校によっては、より具体的な数字を示して調整要望している。
 - ・なお、2016 年度予算配分に向けて、配分調整の一環として P C ソフト教材費の消耗品費繰り入れを市教委に打診し、実現している。
- P C ソフトは消耗品扱いだが、一般の消耗品費とは区別され定額で配分されていた。
（各校 1 0 万円程度）
- そのため、学校の教育計画によっては執行残や予算不足を生じることがあった。
- このため、学校の裁量を生かせるよう、一般消耗品に組み入れた配分とするよう市教委に要望したものである。
- その結果、各校の要望どおりの金額が提示され、コンピュータソフト予算分が各校の消耗品に上乘せされた。
- 今までは定額以上購入できなかったが、各校の裁量で上回る購入や、逆に消耗品を重視した購入など、より裁量を生かした執行が可能となった。

イ) 今年度のとりくみ

2017 年度予算配分に向けても連携事務局で配分調整の集約を実施。その内容について連携会議で交流を持った。

- 3 年目を迎え各校も工夫した配分調整を行うことが出来るようになってきた。
- 中学校においては 2016 年度に教科書採択替の特別配分が行われ、2017 年度にはその分減額になることから配分調整によって減額分を少なくした学校もみられた。
- 意見交流の中で一つの細節分の予算を 0 にして他の細節にまわすということも可能だが（例えば庁用器具費を不要として全額消耗品費に乗せる、など）、何のために必要か具体的に説明できるよう次年度以降のことも考え、計画的に行う必要があることが共通理解された。

※小学校の配分調整の例

平成28年度配分予算			平成29年度配分予算希望			
節	細節	金額	節	細節	金額	増減
需要費	消耗品費	2,985,000	需要費	消耗品費	2,985,000	0
	印刷製本費	93,000		印刷製本費	88,000	-5,000
	食糧費	8,000		食糧費	8,000	0
	備品修繕料	93,000		備品修繕料	93,000	0
役務費	通信運搬費	73,000	役務費	通信運搬費	60,000	-13,000
	手数料	60,000		手数料	78,000	18,000
備品購入費	庁用器具費	205,000	備品購入費	庁用器具費	205,000	0
合 計		3,517,000	合 計		3,517,000	0

H29年度 配分調整方針

- ① 需用費消耗品費及び需用費食料費、備品購入庁用器具費については配分調整を行わない(昨年度同額)
- ② 需用費印刷製本費については、H25年度執行額: 68,355円、H26年度執行額: 70,956円、H27年度執行額: 71,128円のため配分額93,000円を5,000円減額配分88,000円とし、代わりに役務費へ5,000円増額配分する。
- ③ 役務費の通信運搬費と手数料について実績に則して配分する。手数料についてH25年度執行額: 70,714円、H26年度執行額: 73,612円、H27年度執行額: 75,772円のため78,000円とし、通信運搬費を60,000円とする。
(H27年度執行額73,228円だが、H28年3月25日購入分12,678円は残額0円対応のため実質60,550円と考えられる)
尚、配分後の通信運搬費と手数料間の移動は可能である。

※中学校の配分調整の例

学校名		〇〇中学校					
平成28年度配分予算			平成29年度配分予算希望				
節	細節	金額	節	細節	金額	増減	
需要費	消耗品費	2,603,000	需要費	消耗品費	2,425,000	-178,000	
	印刷製本費	50,000		印刷製本費	20,000	-30,000	
	食糧費	7,000		食糧費	5,000	-2,000	
	備品修繕料	130,000		備品修繕料	100,000	-30,000	
役務費	通信運搬費	70,000	役務費	通信運搬費	50,000	-20,000	
	手数料	110,000		手数料	80,000	-30,000	
備品購入費	庁用器具費	210,000	備品購入費	庁用器具費	250,000	40,000	
合計		3,180,000	合計		2,930,000	-250,000	

29年度希望金額からは、採択替特別配分を除いています。

エ) 成果と課題

- 今年度も昨年度同様、それぞれの学校の要望に沿った予算配分が行われた。
- 配分調整の成果はこれまでも報告されているが、決算状況の交流等で定期的に成果を確認することが必要。
- 予算執行の柔軟性は得られたが、配分予算総額は減少傾向である。増額に結びつく要望に更なる力を入れる必要がある。
- PCソフト教材費のように、一般消耗品に組み込んだことで、市教委として「十分に配分している」という認識に立つことがないよう注視が必要。
 - ・チャレンジテスト用紙代について、現物支給から消耗品費組み込みにしてもらったが、教頭会等の問い合わせに対し「配分している」との回答があったようである。（配分総額が減少すれば組み込みの効果は薄れる、という認識に立ってもらわなければ困る）

(2) 【取り組み報告2】 予算要望書の作成に関わっての取り組み

ア) 取り組みの経過

石狩市教育予算要望委員会へ提出する「学校配分予算に関する要望」の具体的資料作りについては、石教振事務部会より連携会議へ委託し、連携会議の予算要望活動のひとつとして取り組みを行っています。

- 予算要望書の交流については、例年夏季休業をはさんだ編集日程の関係で、検討時間が不足していた。
- しかし、昨年度から予算要望グループリーダーが中心となって夏季休業前に資料編集し、夏季研修会で検討・交流している。そのため、時間をかけてしっかり検討することができるようになった。

イ) 検討・交流の観点

- 今年度の教育予算要望書について予算要望グループより概要を説明
- 配分予算全体については、配分調整等自由裁量が増え執行する側の目的は果たされているが、配分額について前年度がベースとなっていることから、予算増額の資料要素が減ったことが課題。
- 印刷関連費について、昨年度全校更新された事務用レーザープリンタによる経費の増加に対して、月額定額制プリンタの導入校の変化など含めて検討する。（レーザープリンタの更新にあたり、市教委のランニングコスト計算が不十分であったようだ）

- 各教科実験材料費等保護者負担について、学校徴収金の実情は見えてきているが、公費化に向けての理由が必要なので、学力テストや実習費など項目を統一して調査を行う。
- 学校図書館整備消耗品など必要経費調査は予算確保に向けて、継続的に要望していく。
- ブラスバンド楽器整備計画調査について、確実に成果を上げているので、継続した取り組みが必要。
- スキー学習のバス代について、スキー学習の回数や経費の変化を注意深く検討していく。バス 1 台あたり単価の推移を数値化する必要がある。
- 二年目の取り組みとして、児童生徒一人当たりの配分予算の推移を予算要望資料として掲載し、それが効果的かどうか検討していく。
- 予算要望書づくりに関して、危険や事故等の安全面でのことや、学校として困難なもののみとなっているので、財政課と折衝できるよう、より詳細な要望を上げる必要がある。

ウ) 具体的作業（調査内容の確認と検討について）

前年度の調査内容と予算要望に対する成果

- スキー学習バス代補助に関して、今まではスクールバス等の市のバス利用とそれができない小学校のみに補助が出されていたが、予算要望の取り組みにより、中学校にも拡大された
- ブラスバンド楽器整備計画調査による楽器購入予算の追加配分が継続して行われた。
- 学校図書館整備に係る消耗品などの必要な予算配分が引き続き措置された。

昨年度の課題の整理、課題をうけての今年度の具体的取り組みとその内容にかかわる留意事項

- 可視化可能な案件はできるだけその方向で視覚に訴える要望書に取り組む。
 - ・表やグラフの有効活用
- 事務部会担当部分以外の部分にも積極的に関わり合いを持つ。
 - ・予算要望委員会での事務部会担当分は「学校配分予算」となっている。
 - ・学校予算全般に着目し、必要なら要望をしていく観点を持つ。

※今年度の要望事項

○各学校における印刷関連経費の前年度実績を数値化し要望。

⇒参考資料 1

- ・この調査は毎年実施し、印刷関連費用の合計を算出し経年変化を一覧表にしてグラフ化。消耗品費に占める印刷経費の実情を可視化している。
- ・配分調整を採用したことで、単に「消耗品費が不足している」という言い方は一層説得力を持たなくなった。
- ・昨年度プリンタが更新されトナーなどの価格も従来のものと異なり、消耗品費に占める割合も変わってくるのが予想された。
- ・調査項目
 - ・プリンタインク、プリンタトナーの費用算出
 - ・レンタルプリンタ年間利用料の算出
 - ・印刷機インク、マスターの費用算出
 - ・コピー機使用料の算出
 - ・用紙代の費用算出
- ・各校のここ 3 年の平均は 53%程度で推移。
- ・70%を超える学校が 2 校。
- ・すべての学校で印刷経費が 50%未満となるように消耗品の増額を要望。

○「教材費」の保護者負担調査を行い、公費化要望の資料とした。 ⇒参考資料 2

- ・昨年度より「教材費」の全額を公費化要望の対象として資料を作成。
（それ以前は、「教材費」のうち、要望する項目や額は学校の判断としていた）
- ・今年度はよりわかりやすくするため、共通項目（テスト、ワーク・ドリル、実験実習費、学級活動用）を設定し、各校の要望額を掲載した。
- ・各校共通の要望内容とすることで、理科実験費や学級活動用費の公費化も一定程度すすんでいる。
- ・一方、夏休み帳を私費負担で用意する学校が増えている実態も明らかになった。

○学校図書館（学校図書館司書配置校）に伴う経費の増額要望。 ⇒参考資料 3

- ・2016年度から学校図書館消耗品費の配分が実現
（図書館司書配置校、および小規模小学校（2017年度特別加算））
- ・各校の司書から聞き取りをして具体的な資料を作成して要望。
- ・現在司書が配置されていない中学校に司書の配置を要望した。

○ブラスバンド楽器に係る要望について（中学校ブラスバンド設置校） ⇒参考資料 4

- ・ブラスバンド活動の充実のため、ブラスバンド部実施校で楽器整備5ヵ年計画を作成。
- ・2016年度花川北中、樽川中に楽器整備分として教材備品費の増額配分(75万円)が実現。
- ・2017年度は花川中、花川南中増額配分(同)
- ・楽器現有金額の10パーセントを楽器修繕料・調整料として要望中。（実現せず）

○スキー学習バス代保護者負担軽減（公費措置）に関する要望について ⇒参考資料 5

- ・各種行事に係るバス代の補助を含めた実態調査を実施。
- ・市のスキーバス代補助限度額が増額（2016年度から1台80,000→1台100,000）となったにもかかわらず、その補助額が1回分にも足りない現状。
- ・2017年度から中学校にも補助が出るようになったことは成果。
- ・市内のスクールバス（福祉バス）の有効利用（小規模校について、修学旅行等での利用可能。一部中体連遠征にも利用している）等についても要望を検討する。

○市内小中学校児童生徒一人当たりの配分予算の推移資料を作成。 ⇒参考資料 6

- ・2011（平成 23）年度より市内各校の配分予算や児童生徒数を調査。
- ・この調査を活用して2016年度要望に、児童生徒一人当たりの配分予算の推移について、数値・資料化。

エ) 今後の展望

- ・予算要望は保護者負担軽減(公費化)の根幹をなすものであり、今後も最も重点として取り組む。
- ・各校の個別要望事項をまとめる「学校ランキング表」の在り方等、より効果的な要望方法・資料作成に向けた取り組みの検討。

（3） 【取り組み報告3】 北海道大学教育学部 インタビュー調査依頼に関する交流について**ア) これまでの経過**

○2016年9月、北海道大学教育学部より学生の卒業論文に関し「学校徴収金」「諸費」など保護者負担や公費私費負担区分についてインタビュー調査の依頼あり。

○第76回連携会議（2016/9/23）に指導教官（准教授）と一緒に会議に参加してもらい交流を行う。

イ) 具体的な質問内容と回答について ⇒詳細な質問事項と連携会議の回答は参考資料7参照
学生からの質問は以下の7点

1. 石狩市として公費私費負担区分はありますか
2. 各小中学校では公費私費負担をどのように設定していますか
3. 公費と私費の境界をどのようにお考えですか
4. 保護者の負担についてどのようにお考えですか
5. 小中学校で保護者の負担額に差が出ている要因は何だとお考えですか
6. 保護者の負担を減らすためにどのような取り組みを行っていますか
7. 教材・教具選定はどのように行っていますか

事務局見解（抜粋：詳細は <http://irenkei.sub.jp/kaigi/k76/g76.pdf>）

○学校管理規則等で定められた区分表はないが、教育委員会は、「道立学校の公費私費負担区分に基づき、私費負担に区分されている物品については学校配当予算で購入しないように」と口頭で見解を述べている。その運用について協議を求めている。この区分を適用するなら私費負担の廃止を併せてすすめるべきと考える。

○具体的に把握していないが、多くの学校は慣行によって取り扱っていると思われる。

○少なくとも義務教育については全額公費負担があるべき。公費と私費の境界について、一旦線引きをしてしまうとそれが固定化されてしまう恐れがあり統一見解に至っていない。私たちは、「（例えば本棚の）作製過程が学びであって、所有するのが目的ではない」と考える。

○貧困や格差の解消を考えた場合、そうした方向の運動が必要ではないかと思う

○教育委員会が保護者負担の上限額を定めれば、負担額の差はなくなることが考えられるが（教員の教育行動を制限するとの考えにより）、現場の理解は得られないだろう。教員が補助教材を購入することは、教育水準の維持に必要だという意識と教員の過重労働回避の両側面があると思われる。「学校教育の受益者は生徒本人だから、受益者が負担するのは当然」という考え方（教育の商品化）も存在しているのではないかと。

○保護者の負担を減らすために調査活動、分析と課題設定、各学校での取り組み、重要事項については「提言」として整理し、公開や要望活動へと発展させる、学校配当予算の増額等を当局に要求などに取り組んでいる。

○教材・教具選定方法は学校によって異なるが、多くは教務担当者か事務職員が要望を取りまとめ職員会議で決定する方法をとっている。選定の基準はいくつかのパターンに分けられるが選定に事務職員が関与することで、保護者負担にしないようにしたり、ベテラン事務職員のアドバイスにより選定内容が変わることもある。

ウ) 公費私費負担調査のとりくみ

北海道大学との交流を契機に市内学校の現状を把握するために公費私費負担調査を行うこととしました。

○2016年度当初に市教委は「配分予算で物品を購入する際は道立学校の公費私費負担区分に基づき、私費負担に区分されている物品については学校配当予算で購入しないように」と見解を述べた。

○調査方法：「道立学校の教育活動費に係る公費・私費負担区分基準」の区分と各校の支出方法の整合性を調査。

・例：理科等の実験用薬品は道立学校区分では公費だが、自校では徴収金の理科実習費で購入。

○調査結果から、市内各校の支出は必ずしも道立高校の区分と一致しないことが判明。

⇒参考資料 7

○2017 年度は公私費区分に関する市教委見解はないものの、今後この問題に関し市教委と協議する必要があるかどうか検討が必要。（協議を行うことで、基準が定められてしまう可能性がある）

エ) 成果と課題

○連携会議の活動を地道にウェブサイトで紹介し続け、10 年目にして外部の研究者からコンタクトがあった。

○このことをきっかけとして、北海道大学の学生や教員とのつながりをもつことができた（指導教官である准教授は今年のふらのフォーラムで講演をしていただいた）。

・学生の卒業論文は以下で閲覧可能。

<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/66624>（北大のサイト）

（なお、卒論の原本をご覧になりたい場合は石狩連携会議事務局までご連絡ください。）

・連携事務局長が「現場から考える、変える、教育費の私費（保護者）負担問題」として教育学部の学生に連携会議の取り組みを紹介する機会を得ることができた。

（4） 【取り組み報告 4】 就学援助制度に関する取り組みについて

ア) これまでの経過

○石狩市の就学援助電算システムが 2015 年度より更新されることになった。

○これに伴い、調査研修 G を中心に学用品費の一部学校長口座払いに関する取り組みと就学援助事務のマニュアル改正作業をすすめてきた。

○その結果、2016 年 4 月より学用品費の学校長払いがスタートし、その年の 12 月には新しいマニュアルが完成（連携会議の HP にアップ）。

イ) 学用品費の一部学校長口座払いの取り組み

○初年度の 2016 年度については市内で 5 校がこの制度を利用して学用品費の一部学校長口座払いを実施。

○連携会議ではこの 5 校を対象に「学用品の引き去りに関する調査」を実施。結果について冬季研修会（2017 年 1 月）で交流を行う。交流で明らかになった点は以下の通り。⇒参考資料 8

・大半の学校では学校徴収金の未納問題が発生していないか、あったとしても軽微なものなので活用するメリットがない

・教育委員会への対象項目の報告や保護者へのお知らせなどの手続きが付加されることの負担

・児童生徒一人あたりの未納額を減らすことはできるが、未納人数を減らすことには必ずしもつながらないこと

・利用した 5 校についても、その対象項目は各学校の教材費徴収額や内容によって異なっており、統一された対応とは必ずしもなっていないこと、

○これらの調査結果をもとに各校が利用しやすく、事務作業負担が少なくなるように今後教育委員会と協議をすすめていかななくてはならない。

ウ) 取り組みの成果

- 事務マニュアルに関しては当初予定に比べ大幅に完成が遅れたものの、高い評価となった。
- 今後も調査研修Gが中心となり加除修正を行っていく必要あり。
- 学用品費の学校長払いについては上記のとおり課題も多く引き続き検証が必要。
- 実施校として未納対策について一定の効果はあったが、何よりも対象者にとって有益な取り組みであること。

エ) 今後の展望

- 石狩市においても、2017 年度からクラブ活動費の支給が開始。
 - ・市内の協議会や連携会議からの要請、石事協の取り組みにより管内的に支給する市町村が増加したことから、石狩市も支給に動いたのでは？
 - ・対象の範囲（例えば各部で独自に集めている活動費やバス代なども含まれるのか）や申請の際の証拠書類など、定かでない部分も多く、対象生徒の不利益にならないよう取り組む必要がある。
- 2017 年度から「新入学学用品費の前倒し支給」が開始。管内の状況を交流したい。
- ふらのフォーラムでも話題になっていた、援助費の支給時期と学校で集める時期の mismatches の解消に向けた実態調査と取り組み。

□石狩市の 2017 年度からの変更点の概要

- ・新入学児童生徒学用品費の増額

小学校	20,470 円→40,600 円
中学校	23,550 円→47,400 円
- ・新入学児童生徒学用品費の前倒し支給
 - 小学 6 年時に認定を受けている者（2 月 1 日現在）について、翌年度の支給を前倒しし、2 月中に支給。
- ・クラブ活動費の追加
 - 部費負担のある中学生に対して年間 7,400 円を上限とし 3 月末に支給。部活動を行っていないが協力費として負担がある生徒についても支給の対象。
- ・アレルギーに係る管理指導表文書料の支給
 - 食物アレルギーに係る給食対応に伴い、医療機関で学校へ提出する管理指導表の交付を受ける際に必要となる文書料。

（5） 【取り組み報告 5】実践交流～予算公開実験「予算編成の提案及び関連する事務運営計画」**ア) 取り組みの経過**

- 昨年度まで 2 年間「実践交流シート」で各校の実践交流を行ってきた。
 - ・配分予算、学校徴収金の見直しや保護者向け事務だよりを使った予算の周知など、数多くの実践が紹介され、可視化されることで他校にもよい刺激となった。
- 今年度は「予算編成の提案及び関連する事務運営計画」というタイトルで実践交流。
 - ・これまで、学校予算をウェブサイトで公開することを検討してきた。
 - ・しかし、実現に至らず、2 年前に「予算公開実験」という名称で取り組むこととした。
 - ・今年度、ようやく予算公開実験と銘打って、学校予算のウェブ公開に踏み切ることができた。
 - ・市内で 4 名の新採用者を迎え、財政財務活動の実践を繋いでいく観点。
 - ・事務運営計画の中で予算編成の基本方針を示した上での予算編成となっているか。
 - ・学校運営全般に亘り配慮された予算となっているか。
 - ・配分予算だけでなく、補助金等も関連づけた予算編成となっているか。

イ) 具体的取り組み

○会議毎に1校ずつ報告し、意見交流としている。

ウ) 成果と課題

○他校の実践を見ることにより自校の財政財務活動に生かすことができる。

○報告した学校も他校の事務職員に方々にアドバイスをもらえ、よりよいものになる期待がある。

○新採用者にとってもOJT的な役割を果たすことが期待される。

□過去のものは連携会議HP「実践交流」に収録されていますので、ご覧ください。

<http://irenkei.sub.jp/jissen/newpage3.html>

6. 学校間連携の成果と課題

(1) 成果

○石狩の連携会議も12年目を迎え、年間スケジュールが概ね定着してきており、活動計画を立てやすくなってきている。ウェブサイト過去の議案や資料が整理され、取り組み経過についても確認しやすくなっている。

○夏季・冬季研修会を開催（主催は市事協）し、集中論議の場として成果を上げている。

○毎年、第二次研究協議会で報告できる取り組みあることから、一定程度の活動の成果があると考えている。

■過去1年間の連携会議議題と冬季夏季研の内容

月日	回数	協議題
2017/9/22	第84回	◆石教研二次集会レポートについて（研究G） ◆2017年度保護者負担調査（PFシート）について（事務局） ◆学校配分予算調整集計について（事務局）
2017/8/8	夏季研	◆「平成30年度石狩市教育予算要望書」の原案検討について（予算要望G） ◆修学旅行経費調査について（連携事務局） ◆保護者負担調査（PFシート）プレゼン（連携事務局） ◆学校教育法改正に関する研修（連携事務局） ◆教職員等中央研修 事務職員研修 参加報告（花川南中：斎藤）
2017/7/18	第83回	◆石教研二次集会レポート作成に向けて◆2017年度「保護者負担調査」について ◆管外視察について◆「修学旅行経費調査」について ◆実践交流→予算編成の提案及び関連する事務運営計画(南線小)
2017/6/23	第82回	◆2017年度各グループの活動計画について ◆「平成30年度石狩市教育予算要望書」に向けた具体的作業について ◆実践交流→予算編成の提案及び関連する事務運営計画(花川中)
2017/5/12	第81回	◆2017年度役員体制の確認◆2017年度の具体的取り組みについて ◆各グループ活動計画について ◆「平成30年度石狩市教育予算要望書」に向けた具体的作業について ◆実践交流→予算編成の提案及び関連する事務運営計画（厚田中）
2017/3/16	第80回	◆2016年度版「石狩市の学校間連携」について◆2016年度事務局反省について ◆2016年度各グループ反省について◆実践交流（厚田小学校）
2017/2/17	第79回	◆就学援助費：学用品費の引き去りについて◆公費私費負担調査について ◆事務局反省について◆各グループ反省について
2017/1/11	冬季研	◆予算要望書の交流について（調査研修G）◆実践交流（事務局） ◆北海道大学教育学部との交流について（事務局） ◆講演 学校事務の昨日・今日・明日（山部中学校 菅原さん）
2016/12/9	第78回	◆スキー学習バス代調査について ◆就学援助費（学用品費）の引き去りについて ◆公費私費負担調査について
2016/11/15	第77回	◆就学援助の手引きについて（別途掲載の予定） ◆今年度の予算配分調整の状況について◆今年度の提言について ◆実践交流→資料（花川南中 浜益小 聚富小中）

（2）課題

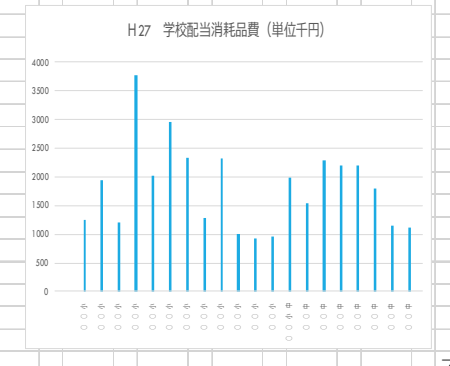
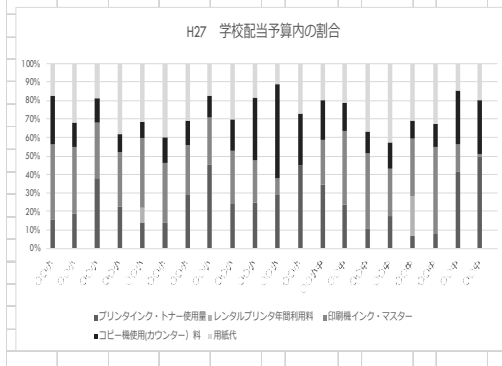
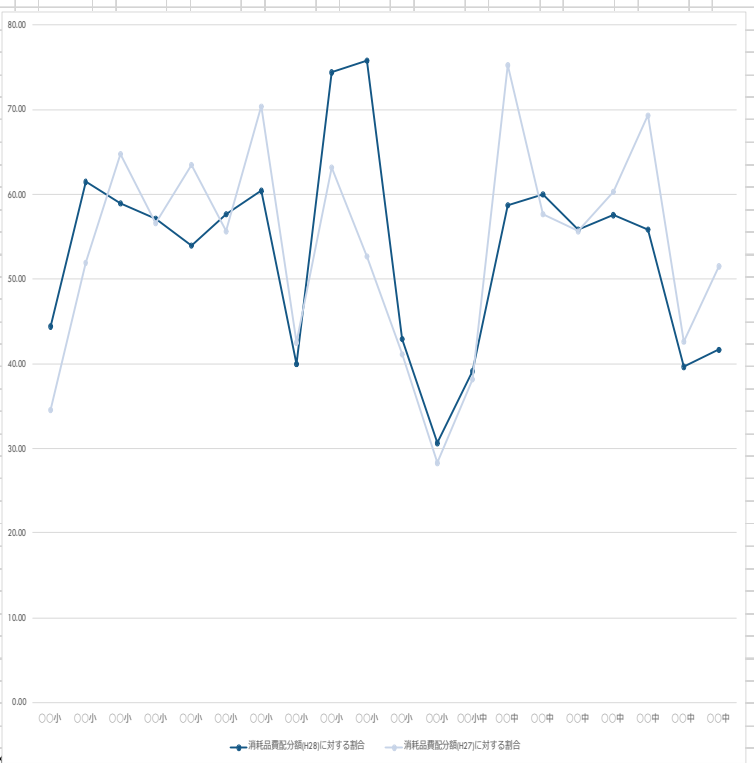
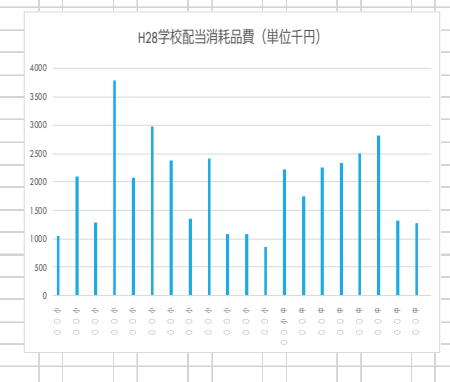
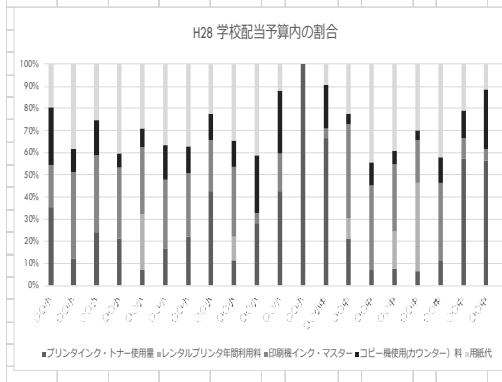
- 近年は、市教委との協議の場に連携会議も参加することが多くなり、その結果配分調整のような大きな動きも実現した。
- 現在の状況は評価できるが、連携会議は業務であり、要望主体とはなり得ないとの立場は今後も明確にしていきたい。
- 連携会議の活動を進めるほど、学校課題が次から次へと見えてくる。日常業務も多忙化しており、バランスを保ちながら進めることが重要。
- 4月の法改正を受け、「つかさどる」によるシチュエーションの変化にどう対応するかについて、機会を見ながら研修の必要がある。（今年度夏季研修にて実施）
- 事務局校に加配が継続されることが重要だが、人事異動による活動の停滞が起きないように、行政への働きかけも継続していくことが重要。
- 今まで連携会議を強力に牽引してきた前事務局長が異動し、3月には現事務局長が退職を迎える。どう引き継いでいくかが今後大きな課題となる。

参考資料 1

1. 市経理消耗品費配分額における印刷関連経費の割合
 PC教室分も配分消耗品費で措置したものはこの調査に含めてください。

H28	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中
学校配当消耗品費（単位千円）	1054	2087	1289	3785	2076	2985	2385	1348	2406	1087	1090	869	2213	1740	2253	2332	2498	2820	1317	1265			
プリンタインク・トナー使用量	164,409	155,000	180,531	459,000	76,322	286,580	313,575	232,758	204,012	232,000	200,152	267,380	576,264	216,814	97,524	102,025	94,932	181,665	299,062	297,764			
レンタルプリンタ年間利用料	0	0	0	0	285,120	0	0	0	190,080	0	0	0	0	95,040	0	213,840	570,240	0	0	0			
印刷機インク・マスター	89,316	500,000	265,734	696,000	339,973	540,242	419,056	125,400	563,328	38,000	78,712	0	36,936	435,000	51,100	398,342	281,124	548,910	50,274	28,167			
コピー機使用(カウンター)料	121,514	136,000	119,355	137,000	93,244	262,333	174,302	63,191	213,250	213,000	132,600	0	171,326	44,177	143,344	77,421	63,586	183,176	65,735	139,557			
用紙代	93,129	493,000	194,019	874,000	326,246	633,900	535,319	123,536	618,634	341,000	56,992	0	81,025	231,874	599,564	512,183	427,299	662,955	108,810	61,515			
消耗品費配分額(H28)に対する割合	44.40%	61.52%	59.00%	57.20%	53.99%	57.70%	60.47%	40.00%	74.40%	75.80%	42.90%	30.70%	39.11%	58.70%	59.98%	55.90%	57.53%	55.91%	39.70%	41.66%			

H27	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中	
学校配当消耗品費（単位千円）	1250	1935	1200	3781	2022	2966	2341	1279	2326	1008	930	955	1984	1536	2280	2193	2192	1805	1142	1111			
プリンタインク・トナー使用量	66,700	190,242	296,618	490,862	184,528	236,117	478,798	246,393	360,000	131,000	111,290	121,786	261,025	274,817	144,180	214,380	90,396	98,595	200,568	283,049			
レンタルプリンタ年間利用料	0	0	0	0	95,040	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	285,120	0	0	0	0			
印刷機インク・マスター	177,112	360,720	232,448	626,659	485,016	522,596	445,955	138,000	420,000	121,000	34,560	0	183,600	464,454	53,460	315,172	407,160	587,760	74,520	10,152			
コピー機使用(カウンター)料	111,916	135,004	103,191	200,640	117,019	235,411	213,353	64,281	250,000	181,000	194,187	75,512	162,907	173,845	153,486	167,991	128,837	159,045	142,039	164,490			
用紙代	75,807	320,288	144,890	824,219	401,534	655,557	510,871	94,485	439,000	98,000	42,384	73,661	149,549	243,972	484,054	522,718	411,701	405,195	69,876	114,620			
消耗品費配分額(H27)に対する割合	34.52%	52.00%	64.76%	56.66%	63.46%	55.62%	70.44%	42.47%	63.16%	52.68%	41.12%	28.37%	38.16%	75.33%	57.73%	55.64%	60.37%	69.29%	42.64%	51.51%			



< 参考資料 2 >

保護者負担経費（中学校分）										
学校名	要望金額	項目	教科	要望内容	要望内容の説明					
					学年	生徒数	一人当たり	金額(円)	備考	
〇〇中学校	844,874	学力テス	5教科	学力テスト	1年	29名	@320	9,280		
				学力テスト	2年	21名	@320	6,720		
				学力テスト	3年	26名	@960	24,960		
		ワーク	国語	ワーク	1年	29名	@1,280	37,120		
				ワーク	2年	21名	@600	12,600		
				ワーク	3年	26名	@600	15,600		
			数学	ワーク	1年	29名	@550	15,950		
				ワーク	2年	21名	@550	11,550		
				ワーク	3年	26名	@950	24,700		
			理科	ワーク	1年	29名	@650	18,850		
				ワーク	2年	21名	@650	13,650		
				ワーク	3年	26名	@650	16,900		
			社会	ワーク	1年	29名	@2,250	65,250		
				ワーク	2年	21名	@880	18,480		
				ワーク	3年	26名	@1,180	30,680		
			英語	ワーク	1年	29名	@970	28,130		
				ワーク	2年	21名	@600	12,600		
				ワーク	3年	26名	@680	17,680		
			体育	ワーク	1年	29名	@788	22,852		
				美術	ワーク	1年	29名	@770	22,330	
					ワーク	1年	29名	@1,900	55,100	
		実験実習	理科	実習費	1年	29名	@50	1,450		
				実習費	2年	21名	@50	1,050		
				実習費	3年	26名	@50	1,300		
他の教科	美術	実習費	1年	29名	@3,200	92,800				
		実習費	2年	21名	@1,500	31,500				
	美術	実習費	3年	26名	@1,500	39,000				
	技術	実習費	1年	29名	@1,800	52,200				

< 参考資料 3 >

学校図書館整備に係る消耗品など必要経費（学校図書館司書配置校）		
学校名	経費	内訳・内容
〇〇小	30100	・アメニティーBコート 16,200 ・ラミネートフィルムA4（100枚入） 4,900（@980×5） ・ラミネートフィルムA3（100枚入） 9,000（@1,800×5）
〇〇小	25000	・レザープリンタートナー 10,000 ・補強・補修用具等 6,000（補強クリアテープ、Bコート、ビニダイン、刷毛） ・図書館室内環境整備用品 5,000（展示用イーゼル、亚克力紐、貸出券用紙、色画用紙他） ・各種ラベル類 2,000（プリンタ用図書ラベル、案内ラベル） ・事務用品 2,000（ペン、ラミネートフィルム、ファイル他）
〇〇小	11700	・図書ラベル 3,300 ・ビニダイン（修正のり） 1,100 ・ページヘルパー 1,300 ・ブッカー 6,000
〇〇小	25000	・セルフラベル3段 3,500 ・プリンタートナー 9,000 ・プリンター用図書ラベル3段 2,000 ・消毒用エタライト 1,800 ・ブッカコート 5,000 ・補強・補修用具 3,700

< 参考資料 4 >

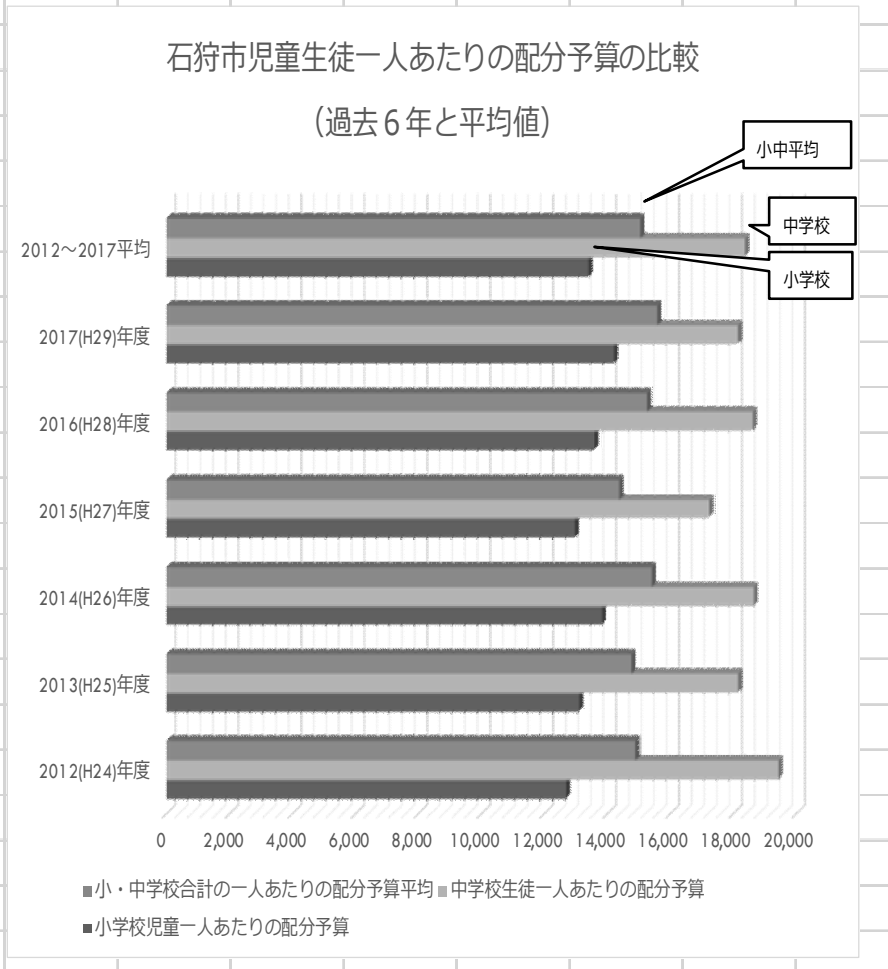
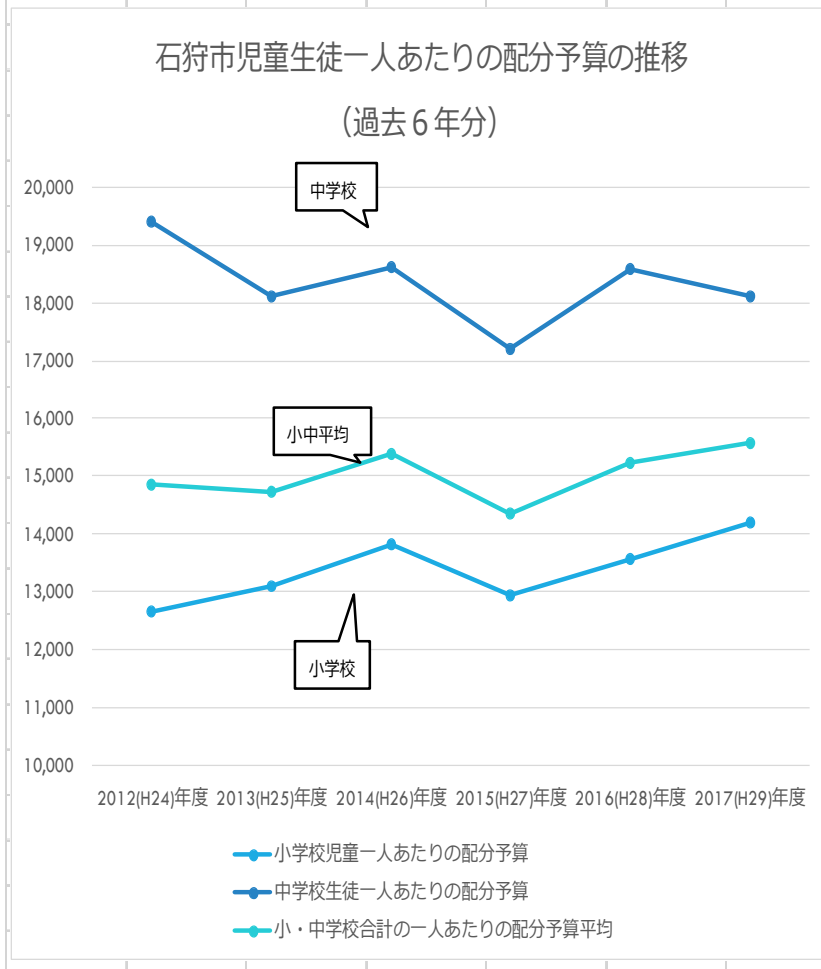
中学校ブラスバンドに関わる経費			
花川中	楽器現有金額		4,210,985
計画年度	計画楽器名（型番不要）	数量	合計金額（税込）
平成30年度	ステージカスタムバーチ	1	224,000
	ヤマハカスタムクラリネット	2	400,000
	ヤマハフルート	2	260,000
	ヤマハトロンボーン	1	175,000
	ヤマハホルン	1	390,000
	ヤマハアルトサクソフォン	1	205,000
平成31年度	ジョーラル/ミュート トランペット カップ	3	46,008
	リズムテック ボンゴ	1	35,640

スキー学習バス代調査(バス代総額以外H28年度実績)													
■小学校													
	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小	〇〇小
バス代総額（H26年度）	14,705円	430,720円	11,240円	1,797,120円	933,120円	831,600円	812,160円	266,000円	800,000円	56,000円			47,912円
バス代総額（H27年度）	33,803円	464,000円		1,969,920円	997,920円	1,064,880円	842,600円	198,000円	984,960円				
バス代総額（H28年度）		531,360円		2,004,480円	894,240円	1,123,200円	600,000円		1,036,800円				
バス代補助金総額（1回のみ実施学年）													
私費負担額（1回のみ実施学年）													
一人あたり私費負担額（1回のみ実施学年）													
バス代補助金総額（2回実施学年）		215,280円		975,744円	434,511円		290,790円		507,056円				
私費負担額（2回実施学年）		266,062円		964,990円	459,729円	347,151円	276,789円		468,600円				
一人あたり私費負担額（2回実施学年）		2,800円		1,620円	2,140円	1,897円	1,077円		1,420円				
備考	スクールバス利用		福祉バス・スクールバス利用					スクールバス利用		福祉バス利用	スクールバス利用	スクールバス利用	
■中学校													
	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中	〇〇中						
バス代総額（H26年度）				421,600円									
バス代総額（H27年度）				399,840円									
バス代総額（H28年度）				456,170円									
バス代補助金総額（1回のみ実施学年）													
私費負担額（1回のみ実施学年）													
一人あたり私費負担額（1回のみ実施学年）													
バス代補助金総額（2回実施学年）													
私費負担額（2回実施学年）				456,170円									
一人あたり私費負担額（2回実施学年）				1,210円									
備考						スクールバス利用	スクールバス利用						

<参考資料 5 >

	(円)						
	2012(H24)年度	2013(H25)年度	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2012～2017平均
小学校児童一人あたりの配分予算	12,667	13,086	13,808	12,946	13,569	14,187	13377.2
中学校生徒一人あたりの配分予算	19,410	18,130	18,630	17,214	18,594	18,121	18349.9
小・中学校合計の一人あたりの配分予算平均	14,863	14,742	15,389	14,356	15,238	15,565	15025.4

※2011(H23)年度は「市内小中学校の概要」に「学校奨励プログラム～」及び「外部指導者活用事業～」が記載されていないので除いた。



< 参考資料 6 >

< 参考資料 7 >

公費・私費負担の区分基準外支出調査			
○連携会議事務局は、まず現状を把握するために下記の調査を行いたいと思います。別紙の道立学校の区分基準表を参考にしながら記入願います。 ・道立学校の区分と違う項目がありましたら、項目を選択して頂き、支出区分、支出方法の項目も選択してください。 ・支出方法が「その他」の場合や、記述することがありましたら「その他（記述）」に記入してください。			
(1) 学校の教育活動			
●分類：教科等の活動（P4）について、区分外支出をしている項目があれば教えてください			
項目（選択）	支出区分（選択）	支出方法（選択）	その他（記述）
実験用薬品	私費	その他	諸費
実験・実習用器具	私費	その他	諸費 ビーカー、定規など
実験・実習用材料	私費	その他	諸費 花、メダカ、水草など
●分類：特別活動（P5）について、区分外支出をしている項目があれば教えてください			
項目（選択）	支出区分（選択）	支出方法（選択）	その他（記述）
ホームルーム運営、指導等に係る消耗品費、印刷費等	私費	その他	諸費 学級日誌、便箋など
●分類：特別活動（学校行事）（P5、6）について、区分外支出をしている項目があれば教えてください			
項目（選択）	支出区分（選択）	支出方法（選択）	その他（記述）
P T A等の要望により用意する卒業生のコサージュ等	公費	市経理	
各文化部・学級単位の展示に係る消耗品費等	公費	市経理	ステージバック
修学旅行等に係る消耗品費、備品費等	私費	その他	医薬品

< 参考資料 8 >

学用品の引き去りに関する調査（該当校のみご回答ください）							
○下記の表にご記入ください。中学校は1～3年のみ記入。グレー部分は自動計算されますので、入力しないでください。							
■H28年度	学年	経費の発生額（合計）	引き去りを行った額	残額	引き去り対象外費の内訳	金額	残額の発生方法と、残存状況（記述）
1年		¥10400	¥3,620	¥6,780	生徒手帳	¥180	1.5月、6月：専科口座より引落 2.3春運動会等で書籍を渡し納入を促す 2.全く回収がなかった場合は懇話会に項目を登録を入れ、担任がら生徒に渡して、納入してもらう
					学校費	¥300	
					生徒会費	¥1,800	
					課外活動費	¥2,500	
					P T A会費	¥2,000	
2年		¥12200	¥5,420	¥6,780	生徒手帳	¥180	1.5月、6月：専科口座より引落 2.3春運動会等で書籍を渡し納入を促す 2.全く回収がなかった場合は懇話会に項目を登録を入れ、担任がら生徒に渡して、
					学校費	¥300	
					生徒会費	¥1,800	
					課外活動費	¥2,500	